

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	菊池 内線 3330

関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、指導室、子育て支援部子育て支援課				
-------	--------------------------------	--	--	--	--

行政評価	分野	Ⅱ	子育て教育都市
事業体系	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。		
----	---	--	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.46	3.54	3.59	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	区内就学率（小学校）（％）	92.6	92.2	89.6	92.7	—	入学者数／学齢簿数
②	区内就学率（中学校）（％）	71.0	70.0	69.4	69.3	—	入学者数／学齢簿数
③	他区への区域外就学率（中学校）（％）	2.2	1.8	2.3	1.7	—	区域外就学者数／学齢簿数
④	入園率（％）	62	54	54	46	70	在籍園児数／定員数
⑤	小中学校入学者数（人）	2,523	2,534	2,461	2,653	—	小学校入学者数＋中学校入学者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	179,223	193,474	14,251	地方税	0	0	0	
	物件費	993,649	1,016,405	22,756	国庫支出金	5,230	6,021	791	
	維持補修費	0	165	165	都支支出金	1,502	2,372	870	
	扶助費	292,964	254,659	▲ 38,305	分担金及び負担金	2,072	1,103	▲ 969	
	補助費等	9,603	10,651	1,048	使用料及び手数料	30,622	14,689	▲ 15,933	
	減価償却費	1,396	721	▲ 675	その他	125	5	▲ 120	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	39,551	24,190	▲ 15,361	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,062	5,033	1,971	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,440,346	▲ 1,456,918	▲ 16,572	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,479,897	1,481,108	1,211	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,440,346	▲ 1,456,918	▲ 16,572	
	特別費用(g)	1,083	53	▲ 1,030	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,083	▲ 53	1,030	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,441,429	▲ 1,456,971	▲ 15,542	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	13,425	12,990	▲ 435	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	23,149	8,190	▲ 14,959	賞与引当金	1,365	2,002	637	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	11,689	14,884	3,195	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	11,689	14,884	3,195	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	13,054	16,886	3,832	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	72,945	64,604	▲ 8,341	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	72,945	64,604	▲ 8,341	
その他の固定資産	49,425	60,310	10,885	負債及び正味財産の部合計	85,999	81,490	▲ 4,509		
資産の部合計	85,999	81,490	▲ 4,509						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、幼稚園管理運営費、汐入こども園管理運営費が大部分を占めている。特に小学校管理運営費の支出は児童数の増加により拡大している。

○行政収入のその他については、就学相談会を行った児童に係る自己情報開示等請求の手数料等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区立小中学校の区内就学率は、令和2年度で89.6%であり、過去3か年平均は小学校は91.5%、中学校で70.1%である。</p> <p>○学齢人口の増加に伴い、児童生徒数も増加している。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は、令和2年度で54%であり、過去3か年平均は56.7%である</p> <p>○令和2年度区立幼稚園入園募集において、現状の学級編制基準（学級編制は8人以上）に満たない園があった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を避けるために、多くの学校行事の実施を延期又は中止している。</p>
課題	<p>○児童生徒数の増加による対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は減少傾向が続いている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止のための新たな生活様式を踏まえた各学校行事の実施方法について検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、充実を図る。</p> <p>○今後の区立幼稚園の入園状況や無償化などの幼児教育環境の変化、保護者の意向等を踏まえながら、区立幼稚園のあり方を検討していく。</p> <p>○各学校行事においては、新しい生活様式の下、児童生徒の安全を確保しつつも教員への過度な負担とならないように配慮・工夫をしながら、引き続き推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
学校交際費	13-01-06	3,754	4,007	2,938	3,176	推進	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。
教職員互助会補助	13-01-08	3,977	4,026	3,569	3,610	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	3,965	2,094	7,349	7,672	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	22,455	24,771	20,895	22,338	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	481,669	480,808	476,555	473,540	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	217,556	223,734	213,122	217,733	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	10,838	9,484	7,330	7,051	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	12,404	10,631	8,896	8,198	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	302,320	264,392	292,964	254,659	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	115,762	97,998	107,965	93,537	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。令和元年度から日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施している。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
こども園管理運営費	13-03-36	101,797	110,004	94,513	105,276	推進	推進	再開発事業によりファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	3,271	3,036	3,193	2,955	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。
教育事業費	13-03-38	0	41,405	—	32,482	継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として引き続き実施する必要がある。
特別支援教育の推進	13-05-01	200,126	204,714	184,343	184,798	重点的に推進	重点的に推進	障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。
合 計		1,479,894	1,481,104	1,423,632	1,417,025			